



Title	2011年大阪市長・府知事選挙における投票行動の規定 要因分析：有権者の階層に注目して
Author(s)	伊藤, 理史
Citation	年報人間科学. 2016, 37, p. 1-15
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54581
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈論文〉

2011年大阪市長・府知事選挙における投票行動の規定要因分析
——有権者の階層に注目して——

伊藤 理史

要旨

2011年11月27日に実施された大阪市長・府知事選挙（2011年ダブル選挙）の結果、大阪市長に橋下徹が、大阪府知事に同じく橋下陣営の松井一郎が当選した。このような橋下陣営の躍進（橋下現象）は、現代日本における新しい政治現象の典型例とみなされている。しかし誰が橋下現象の担い手なのかという点については、必ずしも明らかではない。論壇やマス・メディアでは階層との関連が指摘されているが、いまだ適切な個票データと実証研究の蓄積は乏しい。そこで本稿では、階層政治論に注目して主にその有効性を検討した。

自ら実施した「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の個票データを使い、多項ロジスティック回帰分析から2011年ダブル選挙における候補者選択と投票参加の規定要因を検討したところ、階層と投票行動の関連が両選挙でみられなかった。このことは候補者選択における階層間対立と投票参加における階層的不平等の不在を意味する。

以上の分析結果より、現代日本における新しい政治現象の典型例としての橋下現象は、階層政治論から説明できないことが示された。橋下陣営の人気は、候補者選択における階層間対立と投票参加における階層的不平等を超えて多数派からの支持を獲得したことによって生じている。つまり本稿は、現代日本における新しい政治現象が生じた有権者側の要因について示唆を与えるものである。

キーワード

投票行動、大阪市長選挙、大阪府知事選挙、無作為抽出調査、橋下徹

1. 問題の所在

2011年11月27日に行われた大阪市長・府知事選挙（以下両方の選挙を意味する場合は2011年ダブル選挙、個別の選挙を意味する場合は市長選挙、知事選挙と表記）の結果、大阪市長には橋下徹が、大阪府知事には同じく橋下陣営の松井一郎が当選した。本稿では以後、大阪市・大阪府における橋下陣営の勝利（躍進）を「橋下現象」と表記するが、橋下現象はまさしくポスト55年体制期の現代日本における新しい政治現象の典型例だと考えられる。大嶽秀夫（2003）によると、ポスト55年体制期の現代日本における新しい政治現象の特徴とは、第1に、既存の政治体制を批判することにより有権者からの直接的かつ高い支持を獲得すること、第2に、政策面での行政改革・地方分権改革などのいわゆる「新自由主義的改革」を主張することにあるという。橋下現象はこの2つの特徴を備えている。元々はタレント弁護士で特定の支持基盤を持たなかった橋下徹を中心とする橋下陣営の人気は第1の特徴に当てはまり、大阪都構想と二重行政

解消を掲げ競争と民営化を重視する橋下陣営の公約は、第2の特徴に当てはまる。さらに橋下現象は、長らく国政と比べ周辺的な位置付けであった地方政治に対する関心を引き起こし、研究者のみならず論壇やマス・メディアからも注目され、社会的関心が非常に高いという点でも興味深い政治現象である。

しかし実際にどのような有権者が橋下現象の担い手なのか、より具体的にはどのような有権者が2011年ダブル選挙で橋下陣営に投票したのかという点については、必ずしも明らかではない。論壇やマス・メディアでは候補者選択に注目し、主に有権者の学歴、職業的地位や収入から、橋下現象の担い手を説明しようとする傾向がある（e.g. 山口2010；中島 2011；酒井2012；二宮2012）。しかし論者によって立場が異なり、橋下現象の担い手は学歴、職業的地位や収入が高いのか低いのか、という点で見解が分かれる。このような見解の差異が生じる理由は、適切な社会調査による個票データ（以後単にデータと表記）の不在に求められる。一部の論者は大阪市区レベルの豊かさの程度と相対得票率の相関関係を根拠に、経済的に豊かな有権者が橋下徹に投票した可能性を指摘する（酒井・エマニュエル 2012）。しかし集計データの相関関係では生態学的誤謬（ecological fallacy）の問題から、結論を誤る可能性がある。そのためどちらが正しいのか明らかにするには自ら適切な社会調査を実施する必要がある（伊藤・三谷 2013b）。

そこで本稿では、新たな社会調査を実施するとともに、階層政治論に注目して2011年ダブル選挙における投票行動の規定要因分析を行い、候補者選択と投票参加の実態を明らかにする。階層とは、（職業）階級を始めとして学歴、所得や財産をも含む社会経済的資源の不平等な分配状況を意味する（橋本 1999；原・盛山 1999）。そして階層政治論とは、これら階層の違いから有権者の候補者選択と投票参加の実態を明らかにする分析枠組みである。つまり上記の論壇やマス・メディアの議論は、階層政治論から候補者選択を説明する試みとして理解できる。しかし階層政治論は、20世紀前半から中盤までの貧困や格差が大きく福祉国家も整備されていない時代の分析枠組みであり、今日ではその有効性が揺らいでいる（e.g. Lipset 1960=1963；Inglehart 1990=1993；平野 2007；田辺 2011）。それゆえ階層政治論が、2011年ダブル選挙における候補者選択の分析枠組みとして有効なのかは明らかではない。ただし大阪は生活保護受給率の高さが示すように、他の地域と比べて貧困や格差が大きな地域である（松崎 2012）。また階層と実際の政治現象の関連は、あくまでも探索的かつ経験的に明らかにされるべきものとされている（原・盛山 1999）。このような考えに立てば、階層政治論の有効性の是非を検討することはやはり重要である。また選挙では通常一定の棄権者が存在するため、候補者選択に加えて投票参加も考慮することが必要となる。そして階層政治論は候補者選択では有効でないとしても、投票参加では有効である可能性が考えられる。論壇やマス・メディアだけでなく研究者すらも、どのような有権者が2011年ダブル選挙で投票参加したのかについて関心を払ってこなかった。しかし候補者選択と違い投票参加では、先進諸国を中心として階層政治論の有効性が確認されている（e.g. Verba, Nie and Kim 1978=1981；Verba, Schlozman and Brady 1995；Norris 2002；境家 2013）。したがって2011年ダブル選挙における投票参加についても、階層的不平等の存在が確認されるのか検討する必要がある。

本稿の構成は次の通りである。まず第2節では、階層政治論にもとづいて候補者選択と投票参加についての先行研究を整理し、2011年ダブル選挙についての複数の仮説群を提示する。続く第3節では、分析

に使用するデータ、変数、分析手法の説明を行う。第4節では、クロス集計表分析と多項ロジスティック回帰分析から、階層と2011年ダブル選挙における投票行動（候補者選択と投票参加）の関連を検討する。最後に第5節では、得られた分析結果にもとづき橋下現象の担い手を論じ、階層政治論の有効性を議論する。

2. 先行研究と仮説

2.1 階層と候補者選択

まず階層と候補者選択についての先行研究を検討する。候補者選択の先行研究は西側先進諸国を中心として数多く蓄積されてきた。西側先進諸国では、歴史的な経緯から20世紀前半から中盤にかけて、主に階級間対立にもとづく候補者選択が行われてきたと考えられている（Lipset and Rokkan 1967）。階級とは、職業生活における様々な格差・不平等を反映したグループを意味する。古典的には生産手段の有無から資本家階級と労働者階級に分類したK. Marxの階級分類が有名であるが、被雇用者が圧倒的多数派の今日では、労働管理の難易と代替可能性の高低によって様々な階級に分類される（Erikson and Goldthorpe 1992）。しかし1990年代に入ると、階級間対立による候補者選択が衰退したのではないかという問題提起がなされるようになった（e.g. Clark and Lipset 1991；Clark et al. 1993）。これは「階級政治の終焉論争」として西側先進諸国の社会科学全体で大きな議論を呼び起こした（Paklusi and Waters 1996）。階級政治の終焉論争では明確な結論が出なかったものの、少なからぬ国々で候補者選択における階級間対立が減少したのは事実である（Nieuwbeerta 1996）。そして候補者選択における階級間対立が衰退したと考える立場では、その理由を経済成長と福祉国家化の進展による全体的な生活水準の底上げに求めている（e.g. Inglehart 1977=1978, 1990=1993；Clark and Lipset 1991）。

日本では、階級をMarx的なものとして限定的に受容した結果（橋本 1999）、階級と候補者選択の関連についてこそ否定的だったものの（三宅 1989）、階級以外の階層と候補者選択の関連については、やはり多くの研究者の関心を集めており、実証研究の蓄積が進んでいる。そして戦後日本の55年体制期における特徴としては、低学歴者、経営・管理的職業従事者、自営・農林漁業従事者、高収入者による保守政党（自民党）支持、高学歴者、ホワイト／ブルーカラー的職業従事者（被雇用者）、低収入者による革新政党（社会党または社民党と共産党）支持という階層間対立の存在が明らかにされてきた（e.g. 袖井 1970；三宅 1985, 1989；原・盛山 1999；伊藤 2010；田辺 2011）。しかし日本でもポスト55年体制期の2000年代に入ると、候補者選択における上記のような階層間対立の弱体化が報告されるようになっていく（平野 2007；伊藤 2010；田辺 2011）。このような状況の変化に対して田辺俊介（2011）は、55年体制期の「階層政治」と対比させる形でポスト55年体制期を「脱階層政治」と位置付けている。以上の結果は、現代日本の状況が西側先進諸国とある程度類似した方向性を歩んでいると解釈できよう。したがって先行研究の知見にしたがうならば、現代日本では候補者選択における階層間対立の消失が予測される。

しかしながら橋下現象、特に2011年ダブル選挙の結果については、有権者の階層と結びつけて論じられる場合が非常に多い（e.g. 中島 2011；二宮 2012；酒井 2012）。多数派の立場では低階層の有権者

が、現状に対する不満や社会変革への期待から橋下陣営へ投票したと主張している（中島 2011；二宮 2012）。それに対して少数派の立場では高階層の有権者が、既得権益を守るために橋下陣営へ投票したと主張している（酒井 2012）。どちらの立場も、社会科学的根拠にもとづいているわけではない。ただしこれらの議論は、いずれも大阪における厳しい貧困・格差の存在を前提としている。かつて S. M. Lipset (1960=1963) が指摘したように、貧困・格差は候補者選択において階層間対立が成立するための前提条件である。そうであるならば大阪における厳しい貧困・格差の存在は、候補者選択における階層間対立を生じさせたのであろうか。数少ない貴重な実証研究（松谷2012；善教ほか2012）では、学歴や職業的地位、収入と2011年ダブル選挙での橋下陣営への投票の関連についてクロス集計表分析を行っており、どちらかといえば低階層の有権者ではなく高階層の有権者が橋下現象の担い手であることを示唆する結果が得られている。しかしこれらの研究では、多変量解析が十分に行われておらず、その実態についてはさらなる検討の余地がある。このように考えると、階層と2011年ダブル選挙における候補者選択の関連を明らかにすることは現代的な課題として考慮に値するため、階層間対立の有無についての分析が必要となる。

2.2 階層と投票参加

次に階層と投票参加についての先行研究を検討する。候補者選択と比べて投票参加の先行研究は少なく、投票率が比較的高かったこともあり、やや周辺的な位置を占めてきた。それでも投票参加における機会の平等がすでに担保されている先進諸国を中心として、どのような有権者が投票参加しやすいのか、という投票参加における結果の不平等の問題が少なからぬ関心を集めてきた（Verba, Nie and Kim 1978=1981）。そして投票参加についての実証研究の蓄積は、有権者の階層と投票参加には関連があり、高階層の有権者は投票参加しやすく、低階層の有権者は棄権しやすいという、投票参加における階層的不平等の一般的な傾向を明らかにしてきた（e.g. Verba and Nie 1972；Verba, Nie and Kim 1978=1981；Verba, Schlozman and Brady 1995；Norris 2002）。特に階層の中で最も重視されているのが学歴である。なぜなら高学歴であるということは、政治情報を入手する機会に恵まれ、さらにそれらを有効活用するだけの技能（civic skill）も高いことを意味しているからである（Verba, Schlozman and Brady 1995）。また学歴以外の階層についても、職業的地位（階級）や収入が投票参加に影響を与えるものとして重視されている（Verba, Nie and Kim 1978=1981；Verba, Schlozman and Brady 1995）。

ただし日本の場合は先進諸国では例外的に、投票参加における階層的不平等が少ない国だと理解されてきた（Verba, Nie and Kim 1978=1981；蒲島 1988）。たとえば蒲島郁夫（1988）は1980年代のデータの分析にもとづき、日本では他の先進諸国とは異なり地方在住の低階層の有権者（具体的には低学歴者、自営業および農林業従事者）が比較的活発な投票参加を行っているため、投票参加における階層的不平等が相殺されると主張した。このような日本の投票参加における階層的不平等の特殊性は長らく研究者の共通理解であった。しかし長期時系列データの分析にもとづき再検証した境家史郎（2013）によると、1970年代から1980年代までの特定の時期のみにみられた現象に過ぎないという。したがって2000年代以降の現代日本では他の先進諸国と同様に、投票参加における階層的不平等が存在していることになる。

それでは橋下現象、具体的には2011年ダブル選挙でも、投票参加における階層的不平等が観察されるのだろうか。まず論壇やマス・メディアの議論では、選挙結果（候補者選択）に注目するあまり、投票参加における階層的不平等の存在について、ほとんど言及されていない。その結果、先述の数少ない貴重な実証研究（松谷2012；善教ほか2012）でも、そのような論壇やマス・メディアの偏った関心に引きずられる形で候補者選択が主な分析対象とされており、投票参加における階層的不平等の実態についてはいまだ明らかとなっていない。したがって階層と2011年ダブル選挙における投票行動の関連を明らかにするためには、候補者選択のみの分析では不十分であり、投票参加をも考慮した総合的な分析が必要となる。

2.3 仮説

本稿では、以上の階層と候補者選択・投票参加に関する先行研究にもとづき、次のような2011年ダブル選挙についての複数の仮説を、市長選挙（仮説A群）と知事選挙（仮説B群）の別に設定する。候補者選択（1群）では、階層と候補者選択の関連の仕方が複数想定されるため、3つの異なる仮説の是非を検討する。反対に投票参加（2群）では、階層と投票参加の関連の仕方が明確なため、1つの仮説を検討する。

市長選挙に関する仮説

仮説A1-1：候補者選択では有権者の階層と橋下徹への投票は関連しない。

仮説A1-2：候補者選択では高階層の有権者が橋下徹に投票する。

仮説A1-3：候補者選択では低階層の有権者が橋下徹に投票する。

仮説A2：投票参加では低階層の有権者が棄権する。

知事選挙に関する仮説

仮説B1-1：候補者選択では有権者の階層と松井一郎への投票は関連しない。

仮説B1-2：候補者選択では高階層の有権者が松井一郎に投票する。

仮説B1-3：候補者選択では低階層の有権者が松井一郎に投票する。

仮説B2：投票参加では低階層の有権者が棄権する。

橋下現象とその象徴としての2011年ダブル選挙に対する社会的関心は高いが、実証研究は主に信頼できるデータの不在から圧倒的に不足している。その結果として論壇やマス・メディアの言説群が、社会科学的根拠なしに一人歩きしている状況にある。また数少ない貴重な実証研究（松谷2012；善教ほか2012）でも、主に候補者選択についての記述統計の確認しか行われていないため、投票参加が十分に考慮されておらず、多変量解析も行われていない。そのため第1に、多変量解析に耐えうるサンプルサイズを確保した適切な社会調査が必要であり、第2に、得られたデータを用いて階層変数を相互に統制し棄権者の存在も考慮した多変量解析を行うことが必要である。そこで本稿では、自ら大阪府民を対象とする社会調査を実施し、得られたデータに対して多変量解析を適用することで、実証研究の空隙を埋める。

3. 方法

3.1 データ

使用するデータは、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」（府民調査）から得られたものである。府民調査は、20 歳から79 歳の大阪府民の有権者男女3,000 名を対象として、2012 年2 月に大阪府下10 市区で実施された、層化多段無作為抽出・郵送自記法にもとづく地域調査である（伊藤・三谷2013a, 2013b）。府民調査の有効回収数（有効回収率）は、962名（32.1 %）となった。そのうち本稿の分析では、使用する変数すべてに回答した272 名（市長選挙）、682 名（知事選挙）を用いる。府民調査の回収率は高いとはいえない。それでも府民調査の性別、年齢、学歴、職業の構成比を国勢調査の値と比較すると類似度が高く、母集団を反映していると判断した（伊藤・三谷 2013b）。ただし府民調査における棄権者の割合が、2011年ダブル選挙での実際の棄権者よりもかなり少ない点は注意を要する。

3.2 変数

従属変数は、2011 年11 月27 日に実施されたダブル選挙における投票行動（市長選挙および知事選挙の両方）である。本稿の分析では、候補者選択（橋下陣営／対立陣営のどちらに投票するか）と投票参加（橋下陣営に投票／棄権するか）の規定要因を、同一のモデル内に組み込んだ上で検証する。このような分析目的に対応させるため、市長選挙における投票行動の指標には、橋下徹＝1〔基準カテゴリ〕、平松邦夫＝2、棄権＝3の3分類を、知事選挙における投票行動の指標には、松井一郎＝1〔基準カテゴリ〕、対立候補＝2、棄権＝3の3分類を、それぞれ用いる。また本稿の分析では、白票を投じた人と選挙権が無かった人を除外している。以上の従属変数の度数分布と構成比については表1に記載した。

独立変数は、階層変数と統制変数に分類することができる。第1に階層変数としては、学歴、階級、収入を使用する。学歴の指標には教育年数を用いる。階級の指標にはEGP¹⁾階級6分類（上層ホワイトカラー（I+II）、下層ホワイトカラー（III）、自営・農林業（IVab+IVc+VIIb）、熟練ブルーカラー（V+VI）、非熟練ブルーカラー（VIIa）〔基準カテゴリ〕、無職）を用いる。このEGP階級6分類は、通常のカテゴリ方法に対して、次の2 点の変更を加えている。第1 に、農林業（IVc+VIIb）は若干名であったため、先行研究の知見（三宅 1985）にもとづき自営業（IVab）と統合している。第2 に、無職はサンプル脱落を避けるため、独立した分類として分析の対象としている。収入の指標には対数変換済みの世帯収入を用いる。第2に統制変数としては、性別、年齢、地域を使用する。性別の指標には女性＝1とするダミー変数を用いる。年齢の指標には20歳から79歳までの連続変数を用いる。地域の指標には居住年数（年単位の切り捨て／1 年未満は0年とカウント）を用いる。以上の独立変数の記述統計量については表2に記載した。

表 1 従属変数の度数分布と構成比

投票行動	市長選挙 (N=272)			知事選挙 (N=682)		
	従属変数	N	%	従属変数	N	%
候補者選択	橋下徹	158	58.1	松井一郎	368	54.0
	平松邦夫	92	33.8	対立候補	220	32.3
投票参加	棄権	22	8.1	棄権	94	13.8

注) 知事選挙の対立候補は倉田薫や梅田章二など複数候補の合計である。

表2 独立変数の記述統計量

独立変数		市長選挙 (N=272)		知事選挙 (N=682)		Min	Max
		Mean	S.D.	Mean	S.D.		
性別	女性	0.555	0.498	0.547	0.498	0.0	1.0
年齢	20-79歳	53.754	15.284	55.189	15.279	20.0	79.0
学歴	教育年数	13.210	2.492	13.257	2.408	6.0	18.0
階級	上層ホワイトカラー (I + II)	0.143	0.351	0.135	0.342	0.0	1.0
	下層ホワイトカラー (III)	0.173	0.379	0.174	0.380	0.0	1.0
	自営・農林業 (IVa+IVc+VIIb)	0.162	0.369	0.126	0.332	0.0	1.0
	熟練ブルーカラー (V+VI)	0.055	0.229	0.047	0.212	0.0	1.0
	非熟練ブルーカラー (VIIa)	0.066	0.249	0.079	0.270	0.0	1.0
	無職	0.401	0.491	0.438	0.497	0.0	1.0
収入	世帯 (対数変換済)	14.968	2.180	15.035	2.140	0.0	16.5
地域	居住年数	29.724	18.892	28.330	17.810	0.0	76.0

3.3 分析手法

分析手法には、クロス集計表分析と多項ロジスティック回帰分析を用いる。クロス集計表分析は、カテゴリカルな2変数間の関連を検討するための基本的な分析手法である。それに対して多項ロジスティック回帰分析²⁾は、複数 (3カテゴリ以上) の選択肢を持つカテゴリカルな従属変数を対象に、複数の独立変数を相互に統制した上で関連を検討するための分析手法である。また多項ロジスティック回帰分析は、1990年代以降の新党の離合集散時代の投票行動の分析に対して、有効とされてきた分析手法でもある (蒲島ほか1997)。本稿の分析目的は、2011年ダブル選挙における投票行動 (候補者選択と投票参加を含む複数カテゴリ) の規定要因の解明にあり、同様に有効と考えられる。分析に使用するソフトウェアはStata MP 13.1である。また推定方法にはロバスト最尤推定法を用いる (Long and Freese 2014)。

4. 分析結果

4.1 クロス集計表分析

まず、クロス集計表分析によって有権者の階層と2011年ダブル選挙における投票行動の基礎的な関連を確認する。それぞれ表3は市長選挙、表4は知事選挙について、その関連を示したものである。また2変数間の関連を示す指標として χ^2 (独立性の検定) とCramer's V の値を算出している。以下では、これら2つの指標の値にもとづき、市長選挙、知事選挙ごとに基礎的な関連の傾向を記述する。

表3 市長選挙における投票行動のクロス集計表

変数名		N	市長選挙 (N=272)			χ^2	Cramer's V
			橋下徹	平松邦夫	棄権		
学歴	初等	36	66.7	30.6	2.8	2.122 n.s. (d.f.=4)	0.062 n.s.
	中等	110	56.4	34.5	9.1		
	高等	126	57.1	34.1	8.7		
階級	上層ホワイトカラー (I + II)	39	61.5	28.2	10.3	13.658 n.s. (d.f.=10)	0.158 n.s.
	下層ホワイトカラー (III)	47	61.7	36.2	2.1		
	自営・農林業 (IVab+IVc+VIIb)	44	68.2	18.2	13.6		
	熟練ブルーカラー (V+VI)	15	66.7	26.7	6.7		
	非熟練ブルーカラー (VIIa)	18	61.1	27.8	11.1		
	無職	109	49.5	43.1	7.3		
収入	低位	82	53.7	37.8	8.5	1.986 n.s. (d.f.=4)	0.060 n.s.
	中位	103	59.2	31.1	9.7		
	高位	87	60.9	33.3	5.7		

注) n.s. = not significant.

表4 知事選挙における投票行動のクロス集計表

変数名		N	知事選挙 (N=682)			χ^2	Cramer's V
			松井一郎	対立候補	棄権		
学歴	初等	78	57.7	33.3	9.0	2.881 n.s. (d.f.=4)	0.046 n.s.
	中等	293	55.3	30.0	14.7		
	高等	311	51.8	34.1	14.1		
階級	上層ホワイトカラー (I + II)	92	54.3	33.7	12.0	15.461 n.s. (d.f.=10)	0.106 n.s.
	下層ホワイトカラー (III)	119	53.8	28.6	17.6		
	自営・農林業 (IVab+IVc+VIIb)	86	58.1	31.4	10.5		
	熟練ブルーカラー (V+VI)	32	71.9	12.5	15.6		
	非熟練ブルーカラー (VIIa)	54	59.3	22.2	18.5		
	無職	299	49.8	37.5	12.7		
収入	低位	184	52.7	33.7	13.6	1.663 n.s. (d.f.=4)	0.035 n.s.
	中位	259	54.4	30.1	15.4		
	高位	239	54.4	33.5	12.1		

注) n.s. = not significant.

第1 に、階層変数と市長選挙における投票行動のクロス集計表を検討する。 χ^2 と Cramer's V の値を確認すると、学歴 ($\chi^2=2.122$ n.s.、Cramer's V=0.062 n.s.)、階級 ($\chi^2=13.658$ n.s.、Cramer's V=0.158 n.s.)、収入 ($\chi^2=1.986$ n.s.、Cramer's V=0.060 n.s.) のいずれも、統計的に有意ではなかった。したがって市長選挙における候補者選択や投票参加については、階層と関連しないことが明らかとなった。

第2 に、階層変数と知事選挙における投票行動のクロス集計表を検討する。同様に χ^2 と Cramer's V の値を確認すると、学歴 ($\chi^2=2.881$ n.s.、Cramer's V=0.046 n.s.)、階級 ($\chi^2=15.461$ n.s.、Cramer's V=0.106 n.s.)、収入 ($\chi^2=1.663$ n.s.、Cramer's V=0.035 n.s.) のいずれも、統計的に有意ではなかった。したがって知事選挙における候補者選択や投票参加についても、階層と関連しないことが明らかとなった。

以上のクロス集計表分析の結果から、階層変数と2011年ダブル選挙における投票行動の間には、関連を認めることができなかった。つまり階層によって有権者の候補者選択や投票参加の実態が異なるとはいえない。しかしこのようなクロス集計表分析による2変数間の関連の検討では、他の要因の影響を相互に

表5 2011年ダブル選挙における投票行動の多項ロジスティック回帰分析

		市長選挙 (N=272)				知事選挙 (N=682)			
		平松邦夫		棄権		対立候補		棄権	
		Coef.	Robust S.E.	Coef.	Robust S.E.	Coef.	Robust S.E.	Coef.	Robust S.E.
切片		-3.467	2.009	-1.529	2.650	-2.637 *	1.305	0.591	1.461
性別	女性	0.116	0.123	1.202 ***	0.277	0.031	0.117	0.825 ***	0.217
年齢	20-79歳	0.016 *	0.007	-0.023	0.038	0.011	0.008	-0.030 **	0.009
学歴	教育年数	0.092	0.059	0.077	0.128	0.057	0.049	-0.019	0.059
階級	上層ホワイトカラー (I+II)	-0.006	0.982	-0.440	1.287	0.547	0.315	-0.676	0.428
	下層ホワイトカラー (III)	0.288	1.077	-2.320	1.215	0.442	0.343	-0.458	0.421
	自営・農林業 (IVab+IVc+VIIb)	-0.821	0.488	0.085	0.703	0.231	0.326	-0.545	0.366
	熟練ブルーカラー (V+VI)	-0.304	0.747	-0.667	0.759	-0.833	0.431	-0.405	0.613
	[ref: 非熟練ブルーカラー (VIIa)]								
	無職	0.267	0.882	-0.581	0.823	0.524	0.294	-0.340	0.270
収入	世帯 (対数変換済)	0.009	0.072	-0.033	0.070	-0.003	0.046	-0.013	0.058
地域	居住年数	0.019 **	0.007	-0.002	0.021	0.013 **	0.005	-0.004	0.010
-2LL		444.540				1261.012			
AIC		450.541				1279.012			
Mcfadden R ²		0.077				0.048			

注) *** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, 標準誤差は市区でクラスタ化, 市長選挙: ref. 橋下徹, 知事選挙: ref. 松井一郎.

統制できておらず、疑似無相関という可能性も否定できない。そのため、様々な要因の影響を相互に統制できる多変量解析（多項ロジスティック回帰分析）を用いて、さらに詳細な分析を行う。

4.2 多項ロジスティック回帰分析

次に、多項ロジスティック回帰分析によって有権者の階層と2011年ダブル選挙における投票行動の関連を検討する（表5）。このような多変量解析では統制変数を考慮できるため、候補者選択と投票参加の規定要因を明らかにできる。以下では市長選挙、知事選挙ごとに、それぞれ分析結果の詳細を記述する。

第1に、市長選挙における投票行動の規定要因について検討する。まず階層変数について確認すると、候補者選択（橋下徹か平松邦夫のどちらに投票するか）と投票参加（橋下徹に投票するか棄権するか）の規定要因ではない。候補者選択と投票参加の両方で、学歴、階級、収入のすべてが統計的に有意でなかった。つまり有権者の階層別に市長選挙における候補者選択と投票参加の実態が異なるわけではない。また統制変数についても確認すると、候補者選択と投票参加で規定要因が異なる。候補者選択では、年齢と地域が正で統計的に有意であった。つまり若年有権者³⁾、居住年数が短い有権者ほど橋下徹に投票する傾向がある。投票参加では、性別が正で統計的に有意である。つまり女性有権者ほど棄権する傾向がある。

第2に、知事選挙における投票行動の規定要因について検討する。まず階層変数について確認すると、候補者選択（松井一郎か対立候補のどちらに投票するか）と投票参加（松井一郎に投票するか棄権するか）の規定要因ではない。候補者選択と投票参加の両方で、学歴、階級、収入のすべてが統計的に有意でなかった。つまり有権者の階層別に知事選挙における候補者選択と投票参加の実態が異なるわけではない。統制変数についても確認すると、候補者選択と投票参加で規定要因が異なる。候補者選択では、地域が正で

統計的に有意であった。つまり居住年数が短い有権者ほど松井一郎に投票する傾向がある。投票参加では、性別が正、年齢が負で統計的に有意であった。つまり女性有権者、若年有権者ほど棄権する傾向がある。

以上の多項ロジスティック回帰分析の結果から、変数を相互に統制した上での有権者の階層は2011年ダブル選挙における投票行動（候補者選択と投票参加のいずれも）と関連しないことが明らかになった。

5. 考察

本稿の目的は、自ら実施した社会調査のデータにもとづき2011年ダブル選挙における投票行動の規定要因を分析することであった。主に多項ロジスティック回帰分析によって階層政治論にもとづく複数の仮説群を検証した結果、候補者選択と投票参加について以下のことが明らかになった。まず市長選挙に関する仮説については、候補者選択では、高階層の有権者が橋下徹に投票するわけでも、低階層の有権者が橋下徹に投票するわけでもないため、仮説A1-2と仮説A1-3のいずれも支持されず、「候補者選択では有権者の階層と橋下徹への投票は関連しない」という仮説A1-1が支持される。投票参加でも、低階層の有権者が棄権するわけではないため、仮説A2は支持されない。次に知事選挙に関する仮説についても同様の結果が得られており、候補者選択では、高階層の有権者が松井一郎に投票するわけでも、低階層の有権者が松井一郎に投票するわけでもないため、仮説B1-2と仮説B1-3のいずれも支持されず、「候補者選択では有権者の階層と松井一郎への投票は関連しない」という仮説B1-1が支持される。同様に投票参加でも、低階層の有権者が棄権するわけではないため、仮説B2は支持されない。以下ではこれらの仮説の正否を踏まえた上で、階層と候補者選択と投票参加の関連について、また統制変数である居住年数の効果についても順番に検討し、本稿の知見が含意することを記述する。

まず候補者選択については先行研究の知見と一致し、候補者選択における階層間対立は見いだすことができなかった。やはり田辺（2011）がすでに指摘しているように現代日本は脱階層政治の時代であって、橋下現象についてもその例外ではない。確かに大阪における貧困・格差の実態は他の地域と比べて厳しいものがある。しかしながらその貧困・格差は、階層間対立として候補者選択に反映されてはいないのである。この点については、橋下陣営側の選挙戦略とも関連があると考えられる。砂原庸介（2012）によると橋下陣営の戦略の特徴は、大阪都構想を中心とする大都市としての大阪全体の利益を追求する公約を掲げていることにあるという。このような公約は、少なくとも表面的には特定の階層的利益を代表することがないため、候補者選択における階層間対立が生じにくい現代日本で適合的である。つまり階層政治論は、橋下現象における候補者選択に対して有効ではなく、論壇やマス・メディアの議論は誤りである。

次に投票参加については先行研究の知見とは異なり、投票参加における階層的不平等は見いだすことができなかった。この点については、第1に先行研究がいずれも国政選挙を対象としていたこと、第2に近年の市長選挙・知事選挙には比較的高い投票率であったことを指摘できるだろう。そもそも国政選挙以外についての知見は不足しており、国政選挙における一般的傾向が成り立たない可能性がある。また社会的関心の高さが、従来は投票参加しなかった低階層の有権者を投票所へ向かわせた結果投票率が上昇し、

投票参加における階層的不平等を相殺させた可能性⁴⁾もある。したがって階層政治論は、橋下現象における投票参加に対しても有効ではないが、今後も異なる選挙を対象に引き続き検討すべき課題となる。

以上の結果より、ポスト55年体制期の現代日本における新しい政治現象の典型例としての橋下現象は、階層政治論で説明できないことが示された。これは橋下現象の比較的高い人気、候補者選択における階層間対立や投票参加の階層的不平等を超えた多数派の支持から生じていることを意味する。その点で本稿は、大嶽（2003）の指摘する新しい政治現象が生じた有権者側の要因について示唆⁵⁾を与えるものである。

また統制変数ではあるが、地域の指標としての居住年数の効果についても考察を加えたい。本稿の分析から居住年数は候補者選択にのみ影響を与えており、居住年数の短い有権者ほど橋下陣営に投票することが明らかになっている。ここで居住年数の長短を大阪への愛着または大阪的か否かの程度の指標とみなすならば、橋下陣営は大阪的でない有権者から支持されているということになる。論壇やマス・メディアの議論では、大阪固有の特徴として「お笑い100万票」⁶⁾という表現が用いられてきた。これは主に西川きよし（衆議院議員）と横山ノック（参議院議員のちに大阪府知事）の出身にもとづいて、上方のお笑い文化とタレント政治家の親和性を端的に示したものであり、橋下現象もその系譜に位置付けられる場合もある（木村2012；二宮2012）。それに対して酒井隆史（2012）は、大阪市内の人口流入率の高い地域⁷⁾と市長選挙における橋下徹の得票率の集計データによる相関関係⁸⁾から、橋下現象を大阪固有の特徴として論じることは適切ではないと主張したが、本稿の分析結果もこれを支持するものとなっている。したがって橋下現象は、大阪固有の特徴として安易に理解すべきものではないことが明らかとなった。

最後に本稿の限界と今後の課題について記述する。本稿の知見は、あくまでも2011年ダブル選挙から得られたものである。橋下現象の事態の推移は早く、その後2014年3月23日には出直し市長選挙が、2015年5月17日には特別区設置（大阪都構想）に関する住民投票が、そして2015年11月22日には再びダブル選挙が行われるなど、状況は刻々と変化している。そのような中、論壇やマス・メディアでは選挙のたびに、社会科学的根拠をともしないまま候補者選択における階層間対立が主張されている。したがって本稿の分析枠組みを異なる選挙にも適用することによって、本稿の知見の頑健性を確かめることが必要である。またその意味で、橋下現象の実態を捉えた本稿の意義は少なくないと考えられる。本稿の知見が、橋下現象を通して大阪における地方自治のあり方を考える場合に、有益な情報となれば幸いである。

付記

本稿の分析で使用した府民調査のデータは、大阪大学大学院人間科学研究科研究倫理委員会の許可を得て行いました（受付番号：2011042）。また府民調査の実施にあたり、大阪大学グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」の大学院生調査研究助成の提供を得たことを感謝致します。さらに本稿は、科学研究費補助金「特別研究員奨励費」（13J01590）による研究成果の一部です。

注

- 1) EGP 階級分類の分類基準については、R. Erikson and J. H. Goldthorpe (1992) を参照されたい。また府民調査のデータにおける EGP 階級分類は、鹿又伸夫・田辺俊介・竹ノ下弘久 (2008) を参考に SSM 職業小分類から変換して作成している。ただし府民調査では役職情報が欠損しているため不完全な分類となる。
- 2) 本稿の分析では、候補者選択（橋下陣営か対立陣営のどちらに投票するか）と投票参加（橋下陣営に投票するか棄権するか）の規定要因を同一のモデルで検証している。しかしこのモデルでは、質的に異なる選択肢を同一の水準として扱っており、それゆえ各カテゴリの選択が独立（the independence from irrelevant alternatives）という保証はない。もし各カテゴリの選択が独立でない場合は、多項ロジスティック回帰分析ではなく入れ子ロジスティック回帰分析の適用が推奨される（Greene 2012）。そこで各カテゴリの選択が独立であるか否かを、Stata MP 13.1 上のハウスマン検定によって確認した。その結果、各カテゴリが独立であるとする帰無仮説が棄却されないことが明らかとなった。そのため本稿では、入れ子ロジスティック回帰分析ではなく多項ロジスティック回帰分析を適用している。
- 3) 若年有権者を一律に低階層（社会的弱者）と見なす議論もあるが（中島 2011）、本稿の分析では学歴、階級、収入の効果を統制していることから、積極的な解釈は行わない。
- 4) もう 1 つの可能性としては、低階層の棄権者ほど府民調査に回答しにくいという、セレクション・バイアスに関する問題がある。
- 5) 階層政治論に代わって橋下現象を説明するための新たな分析枠組みを提示した実証研究としては、伊藤理史 (2014) がある。こちらも併せて参照されたい。
- 6) たとえば、読売新聞 2004 年 6 月 24 日夕刊社会面に「参院選公示お笑い 100 万票つかめタレント不在大阪選挙区夏の陣」という見出しの記事が、毎日新聞 2004 年 6 月 30 日朝刊社説に「どこへ行く「お笑い 100 万票」という見出しの記事が掲載されている。橋下徹に関連するものでは、読売新聞 2008 年 1 月 13 日朝刊社会面に「大阪知事選お笑い 100 万票どこへ「身近な人」を」「アンチ権力」という見出しの記事が掲載されている。
- 7) 人口流入率の高い地域とは、当該地域における居住年数が短い有権者が多いことを意味する。
- 8) したがって人口流入率の高い地域で（大阪的でない有権者から）橋下徹が高い支持を得ていることに関しては、生態学的誤謬ではなかったことを意味している。しかし生態学的誤謬が否かを検討するには社会調査のデータが必須であることには変わりなく、集計データと投票率の関係から安易に論じるべきではない。

文献

- Clark, T. N. and S. M. Lipset, 1991, "The Declining Political Significance of Social Class," *International Sociology*, 6(4): 397–410.
- Clark, T. N., S. M. Lipset, and M. Rempel, 1993, "Are Social Classes Dying?," *International Sociology*, 8(3): 293–316.
- Erikson, R. and J. H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Greene, W. H., 2012, *Econometric Analysis 7th Edition*, Boston: Pearson Education.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 橋本健二, 1999, 『現代日本の階級構造：理論・方法・計量分析』東信堂。
- 平野浩, 2007, 『シリーズ 21 世紀初頭・日本人の選挙行動 変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton: Princeton University Press. (= 1978, 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社。)
- , 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press. (= 1993, 村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。)

- 伊藤理史, 2010, 「1985 年と 2004 年の 2 時点比較における政党支持態度の規定構造分析」『年報人間科学』31: 155–73.
- , 2014, 「ポスト 55 年体制期の大衆政治：大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58(3): 35–51.
- 伊藤理史・三谷はるよ, 2013a, 「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の調査記録：大学院生を研究主体とした量的調査の可能性」『年報人間科学』34: 93–107.
- , 2013b, 「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の概要と基礎的分析」『社会と調査』11: 101–6.
- 蒲島郁夫, 1988, 『現代政治学叢書 6 政治参加』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・石生義人・森裕城, 1997, 「新党の登場と投票行動：多項ロジットモデルによるアプローチ」『選挙研究』12: 71–87.
- 鹿又伸夫・田辺俊介・竹ノ下弘久, 2008, 「SSM 職業分類と国際的階層指標：EGP 階級分類・SIOPS・ISEI への変換」前田忠彦編, 『2005 年 SSM 調査シリーズ 12 社会調査における測定と分析をめぐる諸問題』2005 年 SSM 調査研究会, 69–94.
- 木村政雄, 2012, 「大阪はなぜ橋下徹を選んだか」『現代思想』40(6): 72–4.
- Lipset, S. M., 1960, *Political Man: The Social Bases of Politics*, New York: Doubleday and Company. (= 1963, 内山秀夫訳『政治のなかの人間：ポリティカル・マン』創元新社.)
- Lipset, S. M. and S. Rokkan, 1967, “Cleavage Structures, Party System and Voter Alignments: An Introduction,” S. M. Lipset and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspective*, New York: Free Press, 1–67.
- Long, S. J. and J. Freese, 2014, *Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata 3rd Edition*, Texas: Stata Press.
- 松谷満, 2012, 「「橋下改革」にすら期待できない「弱者」たち：大阪市長選を分析する」『POSSE』15: 111–7.
- 松崎善良, 2012, 「大阪市における貧困と生活保護行政」『貧困研究』9: 30–8.
- 三宅一郎, 1985, 『政党支持の分析』創文社.
- , 1989, 『現代政治学叢書 5 投票行動』東京大学出版会.
- 中島岳志, 2011, 「橋下徹「ハシズム」を支えているものは何か：既得権益バッシングが格差に苦しむ若者を「ハシズム」支持に回らせる」『創』12: 26–37.
- Nieuwbeerta, P., 1996, “The Democratic Class Struggle in Postwar Societies: Class Voting in Twenty Countries, 1945–1990,” *Acta Sociologica*, 39(4): 345–83.
- 二宮厚美, 2012, 『新自由主義からの脱出：グローバル化のなかの新自由主義 VS. 新福祉国家』新日本出版社.
- Norris, P., 2002, *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 大嶽秀夫, 2003, 『日本型ポピュリズム：政治への期待と幻滅』中央公論新社.
- Pakulski, J. and M. Waters, 1996, *The Death of Class*, London: SAGE Publications.
- 酒井隆史, 2012, 「大阪らしさ」と橋下のポピュリズム」『POSSE』15: 42–55.
- 酒井隆史・マニユエル・ヤン, 2012, 「歴史の亀裂を遊歩する山猫たち：「通天閣」と革命的詩学、資本主義の段階、民衆の形成」『現代思想』40(6): 176–95.
- 境家史郎, 2013, 「戦後日本人の政治参加：「投票参加の平等性」論を再考する」『年報政治学』1: 236–55.
- 袖井孝子, 1970, 「政治的態度形成要因としての階級」『社会学評論』21(2): 50–67.
- 砂原庸介, 2012, 『大阪：大都市は国家を越えるか』中央公論新社.
- 田辺俊介, 2011, 「「政党」支持の時代変遷：階層は政党といかに関わってきたか？」斉藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 47–62.

Verba, S. and N. Nie, 1972, *Participation in America*, New York: Harper and Row.

Verba, S., N. H. Nie, and J.-o. Kim, 1978, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*, Cambridge: Cambridge University Press. (= 1981, 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳『政治参加と平等：比較政治学的分析』東京大学出版会.)

Verba, S., K. L. Schlozman, and H. E. Brady, 1995, *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Cambridge: Harvard University Press.

山口二郎, 2010, 『ポピュリズムへの反撃：現代民主主義復活の条件』角川書店.

善教将大・石橋章市朗・坂本治也, 2012, 「大阪ダブル選挙の分析：有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明」『関西大学法学論集』62(3): 247-344.

Voting Behavior in the 2011 Osaka Mayoral and Gubernatorial Election: The Effect of Social Stratification

Takashi ITO

Abstract:

Toru Hashimoto was elected mayor of Osaka City and Ichiro Matsui as governor of Osaka Prefecture in the double election held on November 27, 2011. The Hashimoto camp's success in Osaka is considered a typical example of emerging politics in contemporary Japan. However, it is unclear as to what kind of voters support the Hashimoto camp. The media has explained the accomplishments of new political leaders such as those in the Hashimoto camp in Osaka in terms of social stratification, but little empirical research based on reliable social survey data has addressed this question.

In this paper, we applied factors of social stratification to analyze voting behavior in the 2011 Osaka double election using data obtained from the “Social Survey on Political Attitudes and Civic Participation in Osaka Prefecture.” We used a multinomial logit model that considered both candidate selection and voter turnout. The result clarified the following one point with regard to the 2011 Osaka double election: social stratification is not related to candidate selection or voter turnout.

Based on this result, the framework of social stratification cannot be used to analyze the Hashimoto camp as an example of the emerging politics in contemporary Japan. The popularity of the Hashimoto camp is the result of majority support that surpasses any presumed differences related to social stratification in either candidate selection or voter turnout. This result suggests that an alteration in voter attitudes is responsible for the rise of contemporary Japan's emerging politics.

Key Words : voter behavior, Osaka mayoral election, Osaka gubernatorial election, random sampling survey, Toru Hashimoto